



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6379
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	4,047	—	519	—	461	—	441	—	262	—
2021年6月期第1四半期	3,601	△3.0	537	△3.6	478	△7.0	482	△7.2	303	△9.1

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 271百万円(—%) 2021年6月期第1四半期 338百万円(△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	6.97	—
2021年6月期第1四半期	8.08	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	12,918	8,716	67.5
2021年6月期	13,956	8,787	63.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 8,716百万円 2021年6月期 8,787百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,820	—	2,860	—	2,830	—	1,905	—	50.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期1Q	37,603,203株	2021年6月期	37,603,203株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	2,951株	2021年6月期	2,951株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期1Q	37,600,252株	2021年6月期1Q	37,584,071株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2021年10月15日付で譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。当該新株式発行を反映した期中平均株式数を基に1株当たり (予想) 当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第1四半期における表中の対前年同四半期比は記載しておりません。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2021年6月期 第1四半期	2022年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,601	4,047	—	—
営業利益	478	461	—	—
経常利益	482	441	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	303	262	—	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

現在の我が国を取り巻く社会環境・経済環境は「データに基づいた経営・意思決定」の必要性を喚起しており、当社グループの製品・サービスへのニーズはより高度なものへと変容しながら拡大しております。その結果、当社グループの製品・サービスも高度なものへと拡大・変容しており、従来のセグメント名称では事業の内容を適正に表示することができなくなっていました。このため、当第1四半期より、従来の「連結会計関連事業」を「グループ・ガバナンス事業」に、「ビジネス・インテリジェンス事業」を「デジタルトランスフォーメーション推進事業」に、報告セグメントの名称を変更しております。この変更はセグメント名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期の連結売上高は4,047百万円となりました。当第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、他の当事者によって商品等が提供されるための手配と認められるような取引について、従来は売上額を総額で売上高として計上するとともに、仕入分を費用計上していたものを、売上高と仕入高の差額を手数料として純額で売上計上する形へと変更しました。この変更の影響で従来の基準よりも売上高が57百万円減少しております。また、従来はプロジェクトが完了し、お客様から検収をいただいた時点で売上計上していたサービスの大部分について、プロジェクトの完了を待たずして、その進捗度に応じて売上を計上するよう変更しました。この変更の影響で売上高が273百万円増加しております。

すなわち、収益認識会計基準等の適用前の売上高は3,830百万円と前年同四半期比6.4%の増収となり、そこに会計基準変更の影響でさらに216百万円増加となった形となります。デジタルトランスフォーメーション推進事業及びアウトソーシング事業が大きく成長したことが増収の要因となっております。

中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、デジタルトランスフォーメーション推進事業で収益認識会計基準適用の影響で減少したものの、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業の成長及びグループ・ガバナンス事業におけるクラウド売上の増加などによって比率が向上した結果、36.9%と前年同四半期よりも0.8ポイント増加しました。総額としては前年同四半期比7.5%増となっております。

利益に関しては、営業利益461百万円、経常利益441百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円となりました。収益認識会計基準等の適用の影響により営業利益が167百万円増加しているため、従来の会計基準で算定した場合の営業利益は294百万円となり、会計基準の差異を除外すると前年同四半期比で38.5%減少となります。

グループ・ガバナンス事業において、将来の成長及び収益性向上に向けたソフトウェア開発を推進するための開発体制の大幅な強化のための費用が先行していること、及び全社費用として、グループとしてのシナジーを追求するための部門を設立し、このための体制の強化を行ったことが減益の主な要因となっております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第1四半期	2022年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	1,801	1,957	—	—
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,382	1,564	—	—
アウトソーシング事業	569	710	—	—
セグメント間取引消去	△152	△185	—	—
連結売上高	3,601	4,047	—	—

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第1四半期	2022年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	323	286	—	—
デジタルトランス フォーメーション推進事業	115	187	—	—
アウトソーシング事業	130	161	—	—
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△90	△173	—	—
連結営業利益	478	461	—	—

(注) 上記①、②の表は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

グループ・ガバナンス事業については、売上高1,957百万円となりました。収益認識会計基準等の適用の影響で173百万円増加しているため、従来の会計基準によった場合の前年同四半期比は1.0%減少となります。コンサルティング・サービスの売上減少が減収の主な要因となっております。売上高が減少した一方で、将来の成長及び収益性向上に向けたソフトウェア開発を推進するための開発体制の大幅な強化を行っているため、費用については増加しており、その結果、営業利益は286百万円(会計基準変更の影響で102百万円増加、従来の会計基準による前年同四半期比43.0%減)と減益となりました。

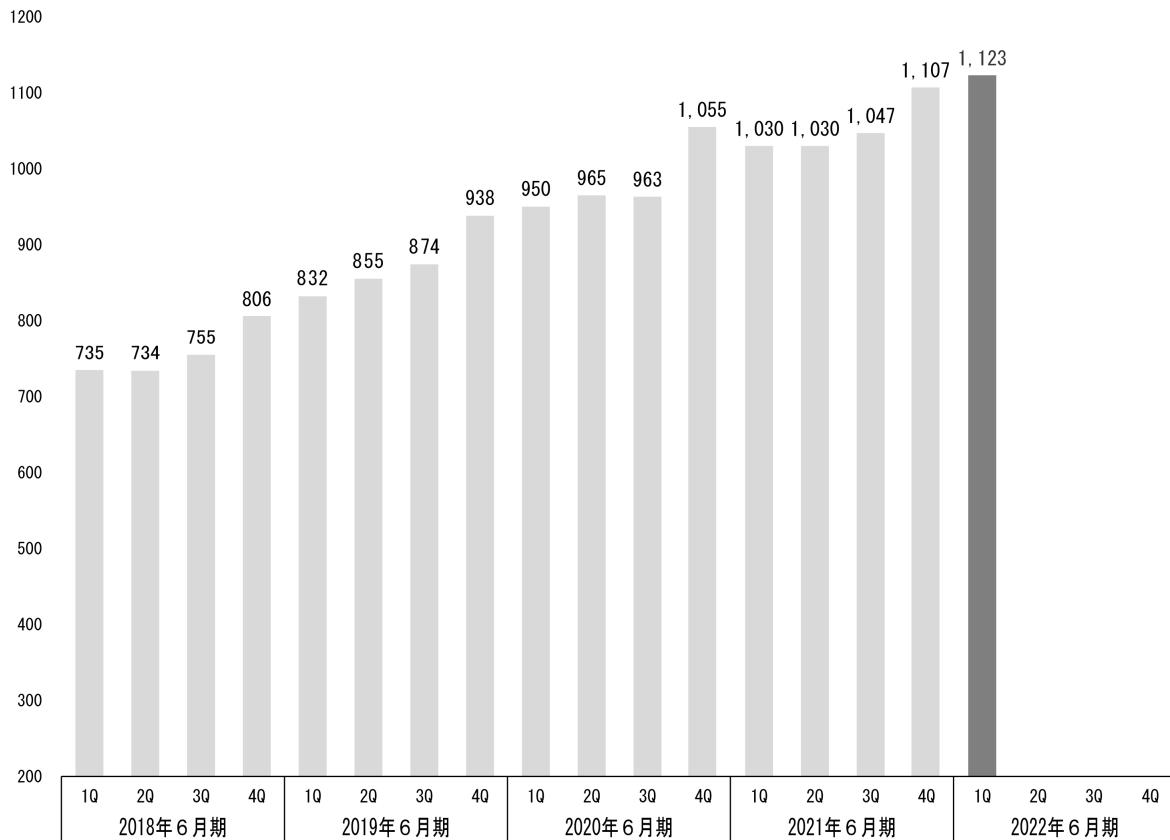
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進にかかる意思決定にデータを活用するニーズは加速しており、受注する案件も従来の「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」から「クラウド・データ・プラットフォームの提供」を中心としたものへと変革し、大型化の傾向にあります。その結果、売上高は1,564百万円(会計基準変更の影響で42百万円増加、従来の会計基準による前年同四半期比10.0%増)と増収となりました。受注する案件の質の変化は収益性の向上にもつながっており、営業利益も187百万円(会計基準変更の影響で65百万円増加、従来の会計基準による前年同四半期比5.7%増)と、前年同四半期を上回りました。

アウトソーシング事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明性から、最終的な意思決定にあたって慎重な姿勢であった企業も動き出す傾向が見られ、新規顧客からの受注が増加しております。その結果、売上高710百万円、営業利益161百万円と大幅な増収増益を実現しました。なお、アウトソーシング事業については収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で1,123名となり、前連結会計年度末から16名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第1四半期		2022年6月期 第1四半期		前年同四半期比 増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	グループ・ガバナンス事業	1,721	1,920	1,886	2,278	—
デジタルトランスフォーメーション推進事業	1,379	850	1,296	975	—	—
アウトソーシング事業	651	1,031	722	1,469	—	—
セグメント間取引消去	△149	△206	△238	△343	—	—
合計	3,602	3,596	3,667	4,381	—	—

(注) 収益認識会計基準等を適用した影響で、グループ・ガバナンス事業の受注残高は242百万円減少しております。また、デジタルトランスフォーメーション推進事業の受注高及び受注残高はそれぞれ57百万円、99百万円減少しております。なお、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第1四半期	2022年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ ガバナンス事業	1,801	1,957	—	—
デジタルトランスフォー メーション推進事業	1,382	1,564	—	—
アウトソーシング事業	569	710	—	—
セグメント間取引消去	△152	△185	—	—
合計	3,601	4,047	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

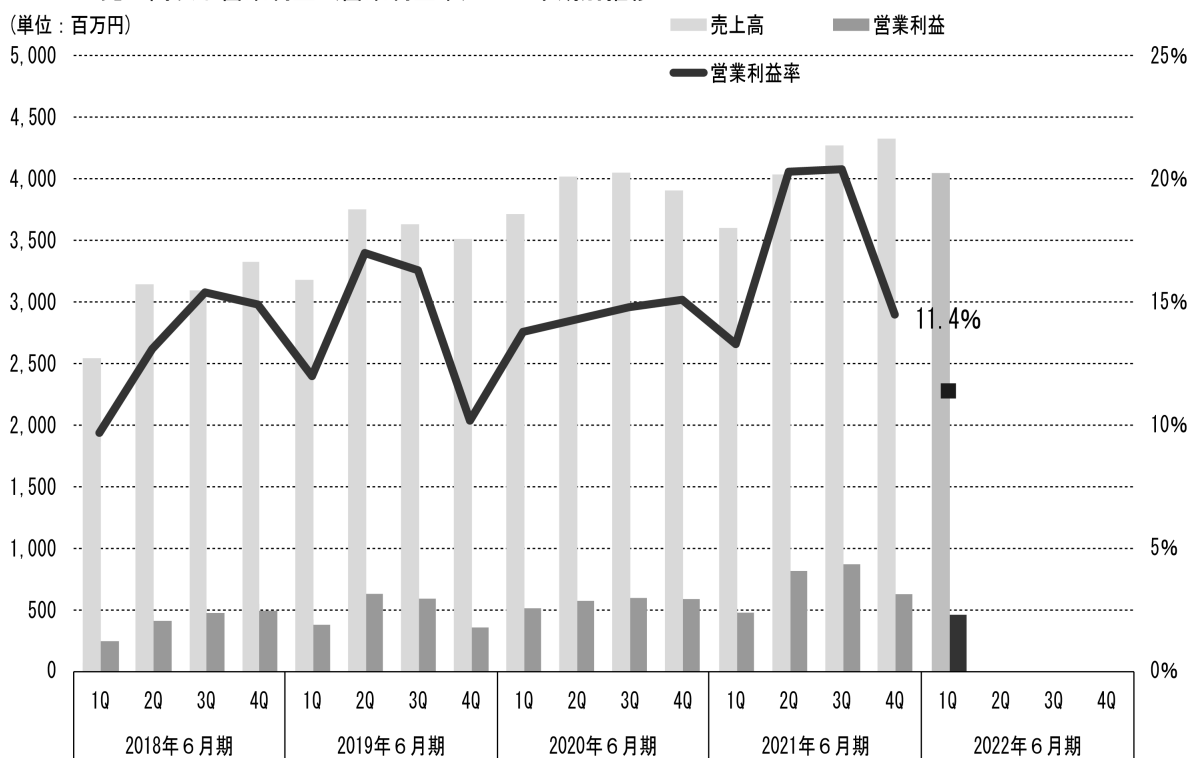
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期			2022年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	4,036	4,271	4,326	4,047
営業利益	817	871	629	461
営業利益率 (%)	20.3	20.4	14.5	11.4

売上高及び営業利益(営業利益率)の四半期別推移



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、12,918百万円（前連結会計年度末比1,038百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少767百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少270百万円により、流動資産が960百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は4,202百万円（前連結会計年度末比967百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少427百万円、役員賞与引当金の減少96百万円、前受収益の減少329百万円によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益262百万円の計上、収益認識会計基準等の適用に伴う繰越利益剰余金71百万円の増加、剰余金の配当413百万円の支払いなどにより、8,716百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は67.5%（前連結会計年度末は63.0%）と、前連結会計年度に比べ4.5ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ767百万円減少し、7,019百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、173百万円となりました。（前年同四半期は72百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益441百万円、売上債権及び契約資産の減少額449百万円、未払金及び未払費用の増加額288百万円、預り金の増加額235百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額427百万円、役員賞与引当金の減少額96百万円、前受収益の減少額329百万円、法人税等の支払額710百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、177百万円となりました。（前年同四半期は45百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出68百万円、無形固定資産の取得による支出146百万円、敷金及び保証金の差入による支出168百万円であり、収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収216百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、417百万円となりました。（前年同四半期は341百万円の使用）

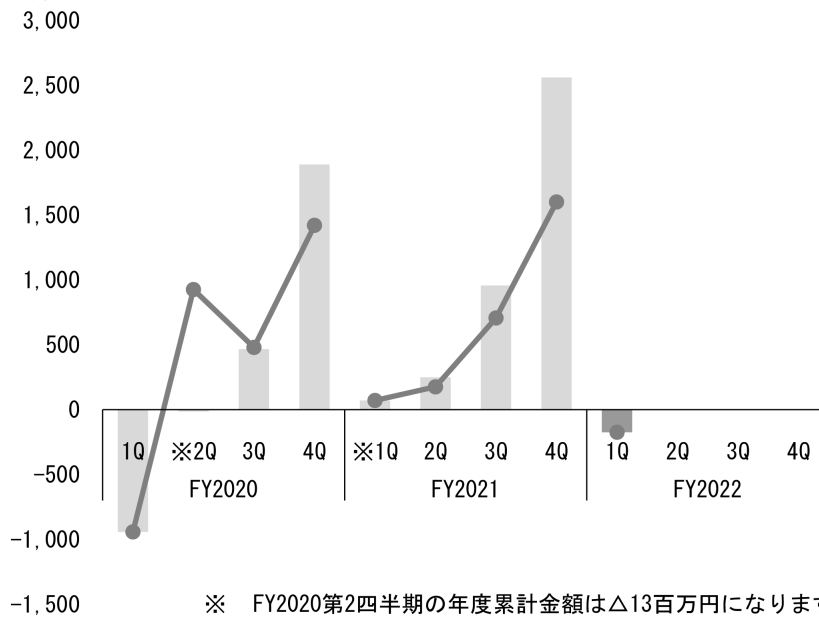
支出の主な内訳は、配当金の支払額413百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



※ FY2020第2四半期の年度累計金額は△13百万円になります。
FY2021第1四半期の年度累計金額は+72百万円になります。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー(単四半期)
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(年度累計)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2018年9月に新中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その4年目となる2022年6月期は、既存3事業を持続的に成長させながら、当中期経営計画の重要な目標のひとつであるストック売上比率の飛躍的向上に向けた各種活動も推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内企業の活動に大きな影響を及ぼしていますが、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化や、決算・開示などの業務プロセスの外部化による業務継続性の向上などを志向する企業は増加傾向にあり、当社グループの事業へのニーズについてはむしろ高まっているものと捉えております。

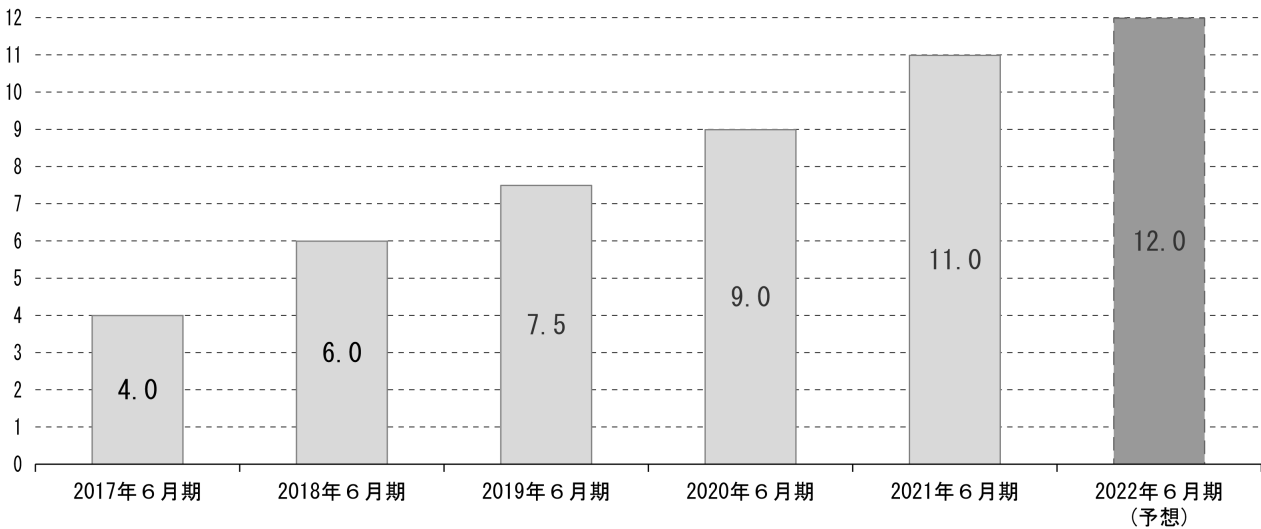
これらの結果として、当連結会計年度は売上高17,820百万円及び営業利益2,860百万円の達成を予想しております。

なお、当該予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の国内企業のIT投資への影響が2021年内である程度収束し、2022年には徐々に正常化に向かうとの前提で策定しております。今後、これが長期化する場合には、当社グループの経営成績は予想よりも悪化する可能性があります。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については同方針に則り1株当たり12円を予想しております。

配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,708	6,471,005
受取手形及び売掛金	2,586,194	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,315,234
有価証券	500,000	590,221
仕掛品	82,666	15,028
原材料及び貯蔵品	49,336	49,730
前払費用	541,037	430,604
その他	53,313	219,291
貸倒引当金	△3,425	△3,517
流動資産合計	11,047,830	10,087,599
固定資産		
有形固定資産	407,299	463,849
無形固定資産		
ソフトウェア	607,818	683,615
その他	639	630
無形固定資産合計	608,458	684,246
投資その他の資産		
投資有価証券	491,381	424,615
関係会社株式	267,890	250,112
長期前払費用	12,101	9,570
敷金及び保証金	614,316	614,316
繰延税金資産	382,214	258,679
その他	125,473	125,473
投資その他の資産合計	1,893,377	1,682,767
固定資産合計	2,909,135	2,830,862
資産合計	13,956,966	12,918,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,394	442,243
リース債務	14,212	14,077
未払金及び未払費用	397,920	484,657
未払法人税等	404,668	—
前受収益	2,278,978	1,949,197
賞与引当金	776,735	348,907
役員賞与引当金	140,213	43,385
受注損失引当金	74	10,365
その他	471,227	672,511
流動負債合計	4,943,427	3,965,345
固定負債		
リース債務	30,752	27,359
資産除去債務	195,579	209,458
固定負債合計	226,331	236,818
負債合計	5,169,758	4,202,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,568	311,568
資本剰余金	248,368	248,368
利益剰余金	8,169,386	8,089,170
自己株式	△549	△549
株主資本合計	8,728,774	8,648,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,114	66,794
繰延ヘッジ損益	27	38
為替換算調整勘定	291	906
その他の包括利益累計額合計	58,433	67,739
純資産合計	8,787,207	8,716,297
負債純資産合計	13,956,966	12,918,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,601,888	4,047,484
売上原価	1,997,919	2,227,854
売上総利益	1,603,968	1,819,630
販売費及び一般管理費	1,125,673	1,357,970
営業利益	478,295	461,660
営業外収益		
受取利息	108	76
受取配当金	1,057	1,048
助成金収入	2,950	1,350
貸倒引当金戻入額	2,949	—
その他	10	126
営業外収益合計	7,075	2,601
営業外費用		
支払利息	275	209
持分法による投資損失	—	19,341
投資事業組合運用損	596	601
支払手数料	1,419	1,430
為替差損	225	311
その他	360	647
営業外費用合計	2,877	22,542
経常利益	482,492	441,719
税金等調整前四半期純利益	482,492	441,719
法人税、住民税及び事業税	46,059	97,742
法人税等調整額	132,819	81,805
法人税等合計	178,878	179,547
四半期純利益	303,613	262,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,613	262,172

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	303,613	262,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,064	8,679
繰延ヘッジ損益	△19	11
為替換算調整勘定	△2,271	1,468
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△852
その他の包括利益合計	34,774	9,306
四半期包括利益	338,388	271,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,388	271,479
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	482,492	441,719
減価償却費	60,446	60,818
株式報酬費用	2,478	3,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,949	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△479,109	△427,828
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,018	△96,827
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14,295	10,290
受取利息及び受取配当金	△1,165	△1,125
支払利息	275	209
支払手数料	1,419	1,430
持分法による投資損益(△は益)	—	19,341
投資事業組合運用損益(△は益)	596	601
助成金収入	△2,950	△1,350
売上債権の増減額(△は増加)	667,917	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	449,871
棚卸資産の増減額(△は増加)	△130,084	△2,779
仕入債務の増減額(△は減少)	38,430	△17,156
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	130,504	288,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,433	△7,958
前受収益の増減額(△は減少)	△212,249	△329,781
預り金の増減額(△は減少)	216,105	235,680
その他	52,869	△93,484
小計	613,871	534,032
利息及び配当金の受取額	1,307	1,235
利息の支払額	△275	△209
助成金の受取額	2,950	1,350
法人税等の支払額	△545,270	△710,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,582	△173,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,340	△68,642
無形固定資産の取得による支出	△40,807	△146,408
投資有価証券の取得による支出	△10,525	△11,044
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△168,288
敷金及び保証金の回収による収入	68,201	216,775
その他	8,279	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,265	△177,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,594	△3,528
配当金の支払額	△338,256	△413,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,850	△417,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,285	1,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,818	△767,102
現金及び現金同等物の期首残高	6,370,860	7,786,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,054,041	7,019,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は216,520千円減少し、売上原価は49,056千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ167,463千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,213千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,796,933	1,381,504	423,450	3,601,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,370	1,351	146,406	152,129
計	1,801,304	1,382,855	569,857	3,754,017
セグメント利益	323,453	115,083	130,471	569,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	569,007
当社とセグメントとの取引消去額	186,431
全社費用(注)	△274,574
その他	△2,569
四半期連結損益計算書の営業利益	478,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,949,559	1,558,785	539,140	4,047,484
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,949,559	1,558,785	539,140	4,047,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,154	5,625	171,534	185,314
計	1,957,714	1,564,410	710,674	4,232,799
セグメント利益	286,556	187,044	161,200	634,802

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	634,802
当社とセグメントとの取引消去額	187,147
全社費用(注)	△360,668
その他	379
四半期連結損益計算書の営業利益	461,660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業内容を適正に表示するため、従来「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」としていた報告セグメントの名称を「グループ・ガバナンス事業」、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方で算出した場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の「グループ・ガバナンス事業」の売上高は173,822千円増加、セグメント利益は102,040千円増加し、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」の売上高は42,697千円増加、セグメント利益は65,423千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。